

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 大
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役副社長 (氏名) 池田清一 (TEL) 03-5339-1211
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,248	△1.7	807	△7.2	772	△10.5	347	△15.5
23年3月期第3四半期	5,337	△0.6	869	0.3	863	△1.1	410	△20.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 347百万円(△14.5%) 23年3月期第3四半期 405百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	60.15	—
23年3月期第3四半期	71.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,467	2,699	59.1
23年3月期	4,084	2,530	60.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,641百万円 23年3月期 2,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	0.3	660	7.4	670	9.4	250	46.6	43.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 4ページ「2. サマリー情報 (その他) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期3Q	6,749,780株	23年3月期	6,749,780株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	980,164株	23年3月期	980,055株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期3Q	5,769,683株	23年3月期3Q	5,769,748株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の東日本大震災の復興へ向けた政策等により、東日本大震災の影響による落ち込みから回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政危機、円高の進行、原発停止に伴う電力不足、タイ洪水による生産活動停滞等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中で、当社グループは国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」及び「マイスクールena」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築き、特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成高校対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。また、当社グループが運営してきた「進学舎」は、都立中高一貫校、都立自校作成高校をターゲットとする進学塾としての運営方針を明確に打ち出すため、塾名称を「ena」に統合いたしました。

新規出校につきましては、2011年12月に「ena」を16校舎（錦糸町、祖師ヶ谷大蔵、沼袋、瑞江、江古田、西荻窪、高田馬場、中村橋、東小金井、目白、石神井公園、京王堀之内、都立大学、保谷、駒沢大学、東武練馬）開校いたしました。これらの校舎は順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第3四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

上記営業施策や冬期講習会の成功、また、販売促進活動や校舎運営の効率性を一層高め、費用を全般的に抑制することができたことにより、当第3四半期連結累計期間における当社単体の売上高、営業利益は、前年同期と比較して増加いたしました。経常利益、四半期純利益につきましては、東日本大震災への義援金、タイガーマスク現象への協賛金の寄付等の影響もあり、前年同期と比較して減少いたしました。

国内子会社に関しては、株式会社進学舎は生徒数が思うようには伸びず、売上高、利益ともに前年同期と比較して減少いたしました。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前年同期と比較して増加いたしました。

海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.）に関しては、厳しい経済環境下で日系企業の現地駐在員帰国の流れが収束せず生徒数が伸びなかったため、売上高、利益ともに前年同期と比較して減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,248百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は807百万円（前年同四半期比7.2%減）、経常利益は772百万円（前年同四半期比10.5%減）、四半期純利益は347百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、336百万円増加し、1,093百万円となりました。これは、主として現金及び預金、未収入金の増加、未収還付法人税等の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、47百万円増加し、3,374百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加、無形固定資産、投資その他の資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、383百万円増加し、4,467百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、296百万円増加し、1,490百万円となりました。これは、主として未払金、短期借入金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、81百万円減少し、277百万円となりました。これは、退職給付引当金、長期借入金の減少、長期未払金の増加によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、214百万円増加し、1,768百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、169百万円増加し、2,699百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年11月10日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成23年5月20日公表の「平成23年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を40円とさせて頂く予定です。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,114	798,869
有価証券	28,440	463
商品	24,610	18,215
貯蔵品	762	370
前払費用	111,306	103,407
未収入金	85,575	136,401
未収還付法人税等	43,438	—
繰延税金資産	26,697	26,697
その他	19,253	11,763
貸倒引当金	△4,290	△2,889
流動資産合計	756,908	1,093,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,241,195	2,488,606
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,020,559	△1,048,983
建物及び構築物(純額)	1,220,635	1,439,623
機械装置及び運搬具	54,622	59,483
減価償却累計額	△44,363	△45,210
機械装置及び運搬具(純額)	10,258	14,272
工具、器具及び備品	474,843	497,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△347,388	△364,360
工具、器具及び備品(純額)	127,455	132,806
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	118,105	—
有形固定資産合計	2,096,040	2,206,287
無形固定資産		
のれん	226,018	211,592
ソフトウェア	128,050	107,888
その他	197	174
無形固定資産合計	354,267	319,655
投資その他の資産		
長期貸付金	42,945	40,061
繰延税金資産	98,328	97,636
差入保証金	631,383	631,972
その他	196,215	173,624
貸倒引当金	△91,647	△94,570
投資その他の資産合計	877,226	848,724
固定資産合計	3,327,533	3,374,667
資産合計	4,084,442	4,467,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	242,962	479,304
未払費用	12,947	3,859
未払法人税等	232,483	193,607
未払消費税等	41,514	38,826
前受金	381,145	359,658
賞与引当金	26,990	12,520
その他	26,438	22,728
流動負債合計	1,194,483	1,490,504
固定負債		
長期借入金	60,000	—
長期末払金	—	104,167
退職給付引当金	298,569	172,589
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	359,569	277,757
負債合計	1,554,052	1,768,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	925,426	1,099,394
自己株式	△423,199	△423,269
株主資本合計	2,552,571	2,726,468
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△75,869	△85,138
その他の包括利益累計額合計	△75,869	△85,138
少数株主持分	53,687	58,372
純資産合計	2,530,389	2,699,702
負債純資産合計	4,084,442	4,467,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,337,936	5,248,332
営業費用	3,579,158	3,496,828
営業総利益	1,758,777	1,751,503
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	227,199	202,338
給料手当及び福利費	254,601	283,695
賞与引当金繰入額	6,972	2,675
退職給付費用	2,496	4,557
支払報酬	92,689	115,228
賃借料	64,806	81,446
租税公課	34,079	38,459
貸倒引当金繰入額	—	3,692
その他	206,053	211,888
販売費及び一般管理費合計	888,899	943,982
営業利益	869,878	807,521
営業外収益		
受取利息	1,860	993
受取配当金	4	4
法人税等還付加算金	179	1,373
自動販売機収入	2,405	2,152
その他	5,717	161
営業外収益合計	10,167	4,685
営業外費用		
支払利息	4,218	3,451
為替差損	11,189	8,065
寄付金	—	23,100
その他	897	4,816
営業外費用合計	16,305	39,434
経常利益	863,739	772,772
特別利益		
固定資産売却益	—	212
貸倒引当金戻入額	6,202	—
退職給付制度終了益	—	4,843
その他	465	—
特別利益合計	6,668	5,055
特別損失		
固定資産除却損	24,171	40,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,962	—
減損損失	—	27,756
その他	3,025	—
特別損失合計	78,159	67,980
税金等調整前四半期純利益	792,248	709,847
法人税等	375,624	353,455
少数株主損益調整前四半期純利益	416,624	356,391
少数株主利益	5,757	9,332
四半期純利益	410,866	347,059

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416,624	356,391
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,366	△10,186
持分法適用会社に対する持分相当額	645	917
その他の包括利益合計	△10,720	△9,268
四半期包括利益	405,903	347,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,145	337,791
少数株主に係る四半期包括利益	5,757	9,332

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社は、平成24年1月20日開催の臨時取締役会において、松岡 満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受けに関する基本合意書を締結いたしました。

1. 事業譲受けの理由

新宿セミナーは創立昭和41年、聖路加看護大学、東京慈恵会医科大学、東京女子医科大学など医療系大学の看護学部で定員の過半数を占める合格実績を有する看護医療系入試専門予備校です。また、新宿美術学院は創立昭和45年、昨年度は東京藝術大学に全国一位の57名、武蔵野美術大学に251名、多摩美術大学に285名の合格者を輩出した美術系大学受験の名門予備校です。2校とも松岡 満喜子氏の個人経営の予備校です。

従来より当社では「もうひとつの決算書」として合格実績シェアを重視し、経営する進学塾enaにおいても多くの難関校で過半数を超える合格実績をいただけてきました。新宿セミナー及び新宿美術学院においても抜群の合格実績があり、シナジー効果が発揮できるものと考えております。また、enaの卒業生は直接当該2校の潜在的な顧客でもあります。さらに、新宿という立地はその後背地がena 100校が位置する地域でもありますので、チラシ等の宣伝手段におけるシナジー効果があります。このような考えから、事業譲受けにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断し、今回の基本合意に至りました。

2. 事業譲受けの内容

(1) 譲受け事業の内容

松岡 満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）に関する名称、営業権及び営業に関する固定資産

(2) 譲受け事業の経営成績

新宿セミナー

(単位：千円)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
売上高	743,154	694,187	793,355

新宿美術学院

(単位：千円)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
売上高	627,919	578,394	512,451

(3) 譲受け資産、負債の項目及び金額

当事者間で協議の上、最終的に決定する予定であり、現時点では未確定です。

(4) 日程

臨時取締役会	平成24年1月20日
基本合意書締結	平成24年1月20日
臨時取締役会	平成24年2月末日(予定)
事業譲受け契約締結	平成24年2月末日(予定)
譲受け期日	平成24年3月1日(予定)